【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月28日
【事業年度】	第188期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大谷　隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目１番地
【電話番号】	（０４８）５２３－３３１１
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　赤岩　一男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目１番地
【電話番号】	（０４８）５２３－３３１１
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　赤岩　一男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
営業収益（千円）	6,870,434	6,483,443	6,263,176	5,582,474	5,511,706
経常利益（千円）	382,469	192,822	128,685	53,636	203,835
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	309,733	273,834	△45,047	100,525	198,487
包括利益（千円）	―	―	―	―	185,770
純資産額（千円）	8,593,898	8,129,411	7,955,279	8,034,316	8,219,883
総資産額（千円）	25,720,770	24,072,219	23,605,468	23,458,454	23,100,354
１株当たり純資産額（円）	575.44	544.96	533.02	538.99	551.49
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)（円）	20.75	18.37	△3.02	6.75	13.33
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	33.4	33.7	33.6	34.2	35.5
自己資本利益率（%）	3.7	3.3	―	1.3	2.4
株価収益率（倍）	13.0	10.9	―	26.2	12.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	346,734	94,342	229,658	△603,266	348,779
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△219,537	365,776	△254,354	△142,138	△357,663
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△313,804	△423,975	△66,954	728,603	△126,610
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	927,538	963,681	872,030	844,160	708,665
従業員数（人）	540	526	503	482	467

（注）１．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第186期は１株当たり当期純損失金額であり、また、それ以外は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
営業収益（千円）	4,831,048	4,632,389	4,488,120	4,182,937	4,147,390
経常利益（千円）	359,294	213,055	113,211	59,634	165,856
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	337,310	170,654	△41,589	113,325	165,484
資本金（千円）	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数（千株）	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額（千円）	8,341,853	7,795,616	7,622,659	7,724,247	7,888,670
総資産額（千円）	24,658,553	23,182,648	22,852,943	22,723,620	22,495,986
１株当たり純資産額（円）	559.04	523.11	511.90	518.91	530.00
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額） （円）	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)（円）	22.59	11.45	△2.79	7.61	11.12
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	33.8	33.6	33.4	34.0	35.1
自己資本利益率（%）	4.1	2.1	－	1.5	2.1
株価収益率（倍）	12.0	17.5	－	23.3	15.5
配当性向（%）	－	－	－	－	－
従業員数 （人）	329	328	329	305	300

（注）１．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第186期は１株当たり当期純損失金額であり、また、それ以外は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

明治32年11月	上武鉄道株式会社を設立し、本社を東京市日本橋堀江町４丁目３番地におく 資本金90万円
34年10月	熊谷＝寄居間（18.9粁）開業
36年４月	寄居＝波久礼間（3.9粁）開業
36年６月	本社を埼玉県大里郡寄居町大字寄居1093番地に移転
44年７月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
44年９月	波久礼＝藤谷淵間（現長瀞8.8粁）開業
大正３年10月	藤谷淵（現長瀞）＝大宮（現秩父）間（12.5粁）開業
５年３月	秩父鉄道株式会社と改称
６年９月	秩父＝影森間（3.4粁）開業
10年４月	羽生＝行田間（8.3粁）開業（北武鉄道羽生線）
11年１月	熊谷＝影森間電化完成
11年５月	資本金を５百万円に増資
11年８月	行田＝熊谷間（6.6粁）開業
11年９月	北武鉄道株式会社を合併
昭和２年２月	資本金を１千２百万円に増資
４年９月	本社を埼玉県秩父郡秩父町大字大宮4352番地に移転
５年３月	影森＝三峰口間（9.3粁）開業
７年１月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
11年４月	寄居自動車株式会社を買収、寄居＝熊谷間（21.6粁）の乗合事業、大型自動車運送事業継承
14年５月	三峰索道開業
28年11月	資本金を４千８百万円に増資
30年４月	資本金を９千６百万円に増資
30年５月	株式会社秩鉄商事設立
31年11月	資本金を１億９千２百万円に増資
34年11月	資本金を２億８千８百万円に増資
35年３月	宝登興業株式会社設立
36年５月	資本金を３億８千４百万円に増資
38年４月	秩父観光興業株式会社設立
42年２月	資本金を５億円に増資
44年３月	熊谷工場竣功移転（熊谷市大麻生地内）
44年９月	株式会社熊倉高原センター設立
45年８月	不動産業営業開始
47年10月	秩鉄ハイヤー株式会社設立
50年１月	株式会社秩父建設設立
53年９月	秩鉄タクシー株式会社設立
54年10月	三ヶ尻線（武川＝熊谷貨物ターミナル間7.6粁）開業
55年５月	本社を熊谷市曙町一丁目１番地に移転
57年６月	資本金を７億５千万円に増資
59年７月	生命保険代理店業開始
60年８月	秩鉄興業株式会社設立
62年５月	自動車運送取扱業開始
63年３月	蒸気機関車運転再開
平成元年４月	西武鉄道旅客列車の直通運転開始
元年12月	株式会社秩鉄かんぽサービス設立
５年９月	秩鉄寄居ショッピングセンター使用開始
７年12月	羽生変電所使用開始
８年11月	秩父鉄道観光バス株式会社設立
９年４月	旅客自動車運送事業分社化
10年３月	秩父鉄道熊谷ビル使用開始
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
19年12月	三峰索道廃止
20年１月	株式会社秩父建設、秩鉄興業株式会社を吸収合併
20年２月	秩鉄ハイヤー株式会社、秩鉄タクシー株式会社を吸収合併秩鉄タクシー株式会社と商号変更
21年１月	株式会社秩鉄かんぽサービス解散
21年４月	株式会社秩鉄商事、株式会社熊倉高原センターを吸収合併
22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に上場

３【事業の内容】

当社の親会社は、太平洋セメント株式会社であり、当社の議決権の58.1%（間接含む）を保有しております。当社は同社のセメント原料等を輸送しております。

当社の企業集団は、当社・子会社８社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 鉄道事業（１社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

(2) 不動産事業（１社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

(3) 観光事業（１社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社

(4) バス事業（１社）

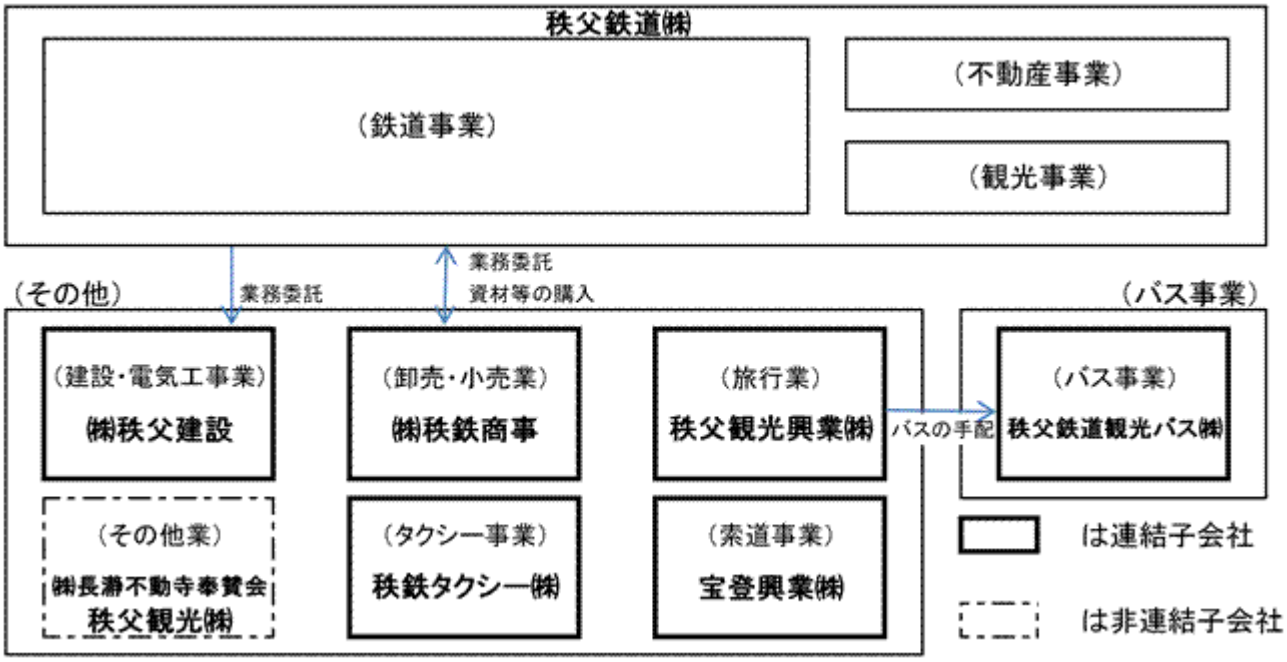
事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス株式会社 ※１（Ａ）

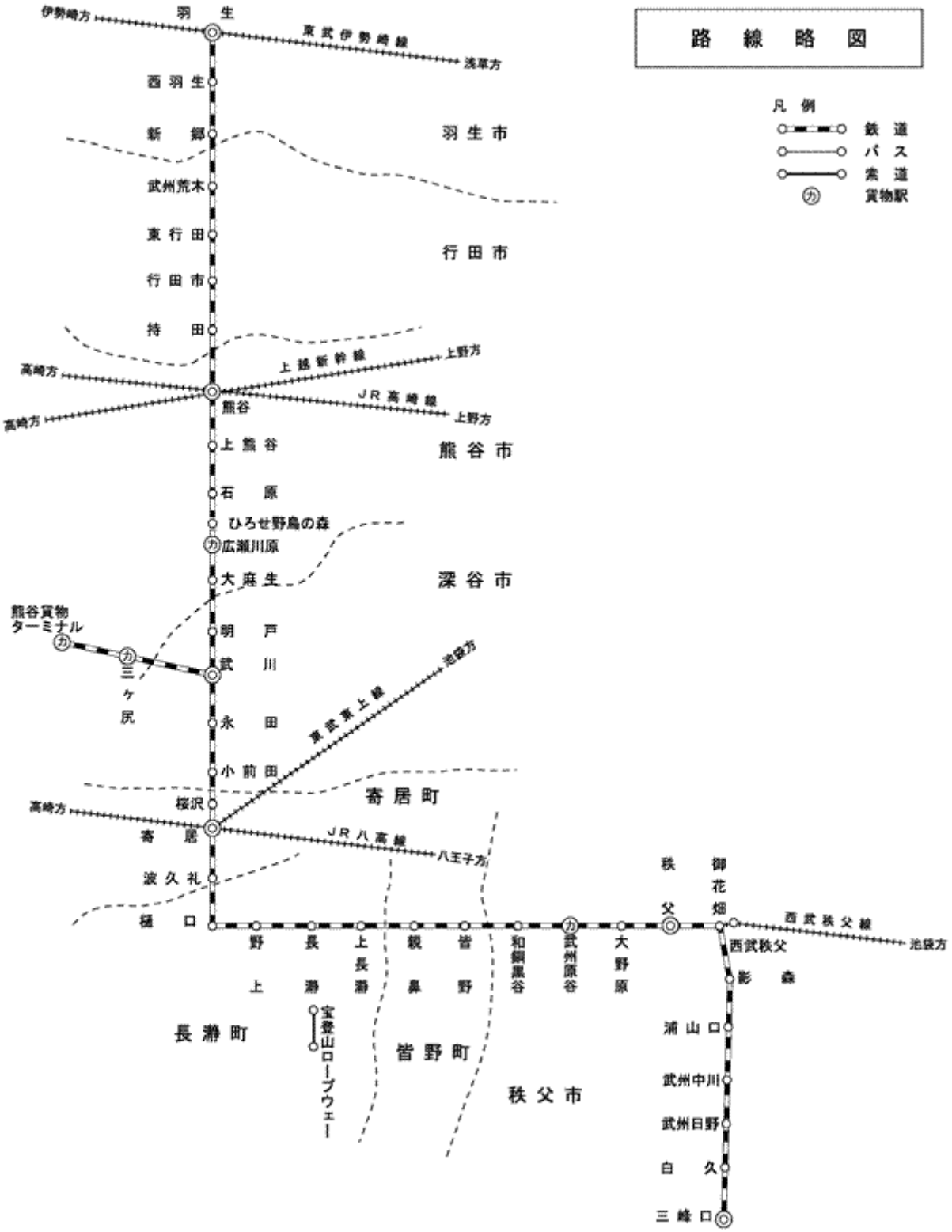
(5) その他（７社）

事業内容	会社名
索道事業	宝登興業株式会社 ※１（Ａ）
タクシー事業	秩鉄タクシー株式会社 ※１（Ａ）
卸売・小売業	株式会社秩鉄商事 ※１（Ａ）（Ｂ）（Ｃ）
建設・電気工事業	株式会社秩父建設 ※１（Ａ）（Ｃ）
旅行業	秩父観光興業株式会社 ※１（Ａ）
その他業	株式会社長瀞不動寺奉賛会 ※２、秩父観光株式会社 ※２

（注）１．※１は連結子会社、※２は非連結子会社であります。
２．上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。
３．当社は（Ａ）の会社に対して施設等の賃貸を行っております。
４．当社は（Ｂ）の会社より資材等の購入を行っております。
５．当社は（Ｃ）の会社に対して業務を委託しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。




路線略図
凡例
鉄道
バス
索道
貨物駅
伊勢崎方
羽生
東武伊勢崎線
浅草方
西羽生
新郷
武州荒木
東行田
行田市
持田
羽生市
行田市
上越新幹線
上野方
高崎方
熊谷
JR高崎線
上野方
高崎方
上熊谷
熊谷市
石原
ひろせ野鳥の森
広瀬川原
大麻生
深谷市
熊谷貨物ターミナル
明戸
武川
三ヶ尻
東武東上線
池袋方
永田
小前田
寄居町
桜沢
高崎方
寄居
JR八高線
八王子方
波久礼
樋口
秩父
御花畑
西武秩父線
池袋方
西武秩父
影森
野上
長瀞
上長瀞
親鼻
皆野
和銅黒谷
武州原谷
大野原
長瀞町
宝登山ロープウェー
皆野町
秩父市
浦山口
武州中川
武州日野
白久
三峰口

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（親会社） 太平洋セメント株式会社 注３	東京都港区	69,499,248	セメント製造業	(24.0) 58.1	当社は太平洋セメント株式会社のセメント原料の輸送及び設備の保守を行っております。
（連結子会社） 宝登興業株式会社	埼玉県秩父郡長瀞町	60,000	その他 （索道事業）	(50.2) 99.5	当社沿線にて索道の営業を行っております。
秩父鉄道観光バス株式会社 注４	埼玉県熊谷市	100,000	バス事業	(51.0) 100	当社沿線にて乗合及び貸切バス事業を行っております。
秩鉄タクシー株式会社	埼玉県熊谷市	20,400	その他 （タクシー事業）	(39.7) 100	当社沿線にてタクシー事業を行っております。
株式会社秩鉄商事	埼玉県熊谷市	22,200	その他 （卸売・小売業）	(44.3) 100	当社資材の購入及び駅売店・卸し販売業を行っております。
株式会社秩父建設	埼玉県秩父郡長瀞町	25,000	その他 （建設・電気工事業）	(27.1) 100	当社線路施設保守・電気施設保守を行っております。
秩父観光興業株式会社 注４	埼玉県熊谷市	82,500	その他 （旅行業）	(3.8) 100	当社沿線にて旅行業を行っております。

（注）１．連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．議決権の所有割合欄の上段（内書）は間接所有割合であります。
３．有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。
４．特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道事業	254（ 24）
不動産事業	7（ -）
観光事業	14（ 13）
バス事業	38（ 16）
報告セグメント計	313（ 53）
その他	129（ 49）
全社（共通）	25（ 1）
合計	467（103）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を( )内に外書きしております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
300（38）	42.8	22.4	5,084,796

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道事業	254（ 24）
不動産事業	7（ -）
観光事業	14（ 13）
報告セグメント計	275（ 37）
全社（共通）	25（ 1）
合計	300（ 38）

（注）１．従業員数は、関係会社等出向社員、組合専従者及び短期雇用者を除きます。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を( )内に外書きしております。
４．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(3)労働組合の状況

平成23年３月31日現在の組合員数は281名で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は安定した状況にあります。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、景気は下げ止まりの兆しを見せつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、円相場の高止まりや原油価格の上昇など懸念材料も抱えて推移いたしました。また、本年3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給や交通網など社会インフラに大きな傷を残し、今後の日本経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

一方、鉄道を中核とした当社グループを取り巻く環境は、沿線地域の人口の減少や少子高齢化による利用客の減少に加え、初秋まで続いた猛暑や個人消費の低迷、高速道路料金の上限制などによる鉄道旅客の落ち込みが続きました。また、東日本大震災以降、観光事業および定期外の鉄道利用の客足はほとんど途絶えた状況で期末に至ることとなりました。

このような情勢下にありまして、当社といたしましては、創立111周年の記念事業をはじめ営業部門による様々な鉄道グッズの開発、イベントの実施等、沿線市町や同業他社と連携した積極的な誘客活動を推進し収益の向上に努めてまいりました。

しかしながら、これらの施策も輸送人員を増加させるには至らず、厳しい状況が続きました。

一方、営業費につきましては、人件費および経費の削減などに努め5,294,096千円（前期比3.8%減少）となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,511,706千円（前期比1.3%の減収）、営業利益は217,610千円（前期比178.0%の増益）、経常利益は203,835千円（前期比280.0%の増益）、当期純利益は198,487千円（前期比97.5%の増益）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① （鉄道事業）

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」との認識に立ち、車両の更新や重軌条交換工事、コンクリート枕木化工事、継電連動装置の更新、第4種踏切道緊急安全対策工事、寄居駅エレベーター設置工事など設備面での改良に取り組みました。

営業面におきましては、鉄道フェスタ・111周年記念イベントの開催、サイクルトレインの運行、沿線市町および同業他社との共催ハイキングの実施、各種記念乗車券の販売を行いました。

しかしながら、景気低迷の影響や、高速道路料金の上限制、猛暑などの天候不順、期末での東日本大震災により鉄道旅客の落ち込みが続きました。

一方、貨物部門においては、セメントの国内需要の下げ止まりが期の後半になって現れ輸送量は増加いたしました。

以上の結果、鉄道事業の営業収益は、3,281,110千円（前期比1.4%の減収）、営業損失は、105,619千円となりました。

（提出会社の鉄道事業営業成績）

種別		単位	当連結会計年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	対前期増減率（%）
営業日数		日	365	―
営業キロ		粁	79.3	―
客車走行キロ		粁	6,055,964	△5.0
貨車走行キロ		粁	3,668,604	7.5
旅客人員	定期	人	5,556,060	△1.0
	定期外	人	2,632,814	△5.4
	計	人	8,188,874	△2.4
貨物屯数		屯	1,859,020	9.0
旅客収入	定期	千円	796,161	△1.4
	定期外	千円	1,116,226	△6.7
	計	千円	1,912,388	△4.5
貨物収入		千円	1,108,094	8.5
運輸雑収		千円	260,627	△14.0
運輸収入合計		千円	3,281,110	△1.3
１日１キロ運輸収入		円	113,358	△1.4
乗車効率		%	15.3	―

（注） 乗車効率の算出方法

輸送人員 × 実キロ ＝ 延人キロ

延人キロ ÷ （客車走行キロ×客車平均定員）＝ 乗車効率

乗車効率とは客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものであります。

（営業成績）

業種別	当連結会計年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	
	営業収益（千円）	対前年増減率（%）
鉄道事業	3,281,110	△1.4
営業収益計	3,281,110	△1.4

（注） セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

② （不動産事業）

不動産事業におきましては、深谷市小前田の分譲住宅の販売の営業活動を行いましたが計画を下回り、また、テナントなどの賃貸収入も賃料が下落傾向にありました。その中でも請負工事は、比較的堅調に推移いたしました。営業収益は543,210千円（前期比9.3%増収）、営業利益は280,112千円（前期比2.5%増益）となりました。

（営業成績）

業種別	当連結会計年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	
	営業収益（千円）	対前年増減率（%）
土地建物販売業	42,057	－
請負工事業	33,599	47.1
不動産賃貸業	435,735	△2.0
その他	31,818	6.9
営業収益計	543,210	9.3

（注） セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

③ （観光事業）

観光事業におきましては、長瀞地区観光施設の利用促進を図るため、季節ごとのキャンペーンを実施したほか、各施設とコラボレーションするなど観光客の誘致と増収施策につとめました。しかし、残暑などの天候の影響を受け観光客が減少したことに加え、大震災もあり厳しい状況となりました。営業収益は323,069千円（前期比9.7%減収）、営業利益は18,970千円（前期比51.7%減益）となりました。

（営業成績）

業種別	当連結会計年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	
	営業収益（千円）	対前年増減率（%）
遊船・動物園業 他	323,069	△9.7
営業収益計	323,069	△9.7

（注） セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

④ （バス事業）

バス事業におきましては、価格競争の激化や個人消費低迷により、営業収益は470,175千円（前期比3.5%減収）、営業利益は9,358千円（前期比37.3%減益）となりました。

（営業成績）

業種別	当連結会計年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	
	営業収益（千円）	対前年増減率（%）
バス事業	470,175	△3.5
営業収益計	470,175	△3.5

（注） セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

⑤ （その他）

索道事業におきましては、エージェントなどへの積極的な誘客施策を行った結果、一定の改善が見られました。

タクシー事業におきましては、価格競争の激化や利用人員の減少などにより厳しい状況が続きました。

卸売・小売業におきましては、駅売店をはじめ資材取扱・コンビニ売上などが減少したことにより厳しい状況が続きました。

その他全体としては、営業収益1,322,783千円（前期比1.8%減収）、営業損失は4,424千円となりました。

（営業成績）

業種別	当連結会計年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	
	営業収益（千円）	対前年増減率（%）
索道事業	126,223	△8.6
タクシー事業	174,759	△6.0
卸売・小売業	538,833	△1.6
建設・電気工事業	375,412	4.1
旅行業	107,555	△6.3
営業収益計	1,322,783	△1.8

（注） セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期に比べ135,494千円減少し、708,665千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は348,779千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益205,471千円、売上債権の減少額118,149千円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は357,663千円となりました。これは主に、工事負担金等受入による収入171,532千円、固定資産の取得による支出552,645千円の計上によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は126,610千円となりました。これは主に、長期借入による収入1,050,000千円と長期借入金の返済による支出1,142,057千円を反映したものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービスは、鉄道事業を中心として営業しており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「１．業績等の概要」における各事業のセグメント業績に関連付けて示しております。

なお、最近２連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
太平洋セメント株式会社	987,303	17.7	1,071,307	19.4

3【対処すべき課題】

秩父鉄道グループは、公共交通を事業の柱に据えているため、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げています。その上で沿線地域の発展に貢献し持続的に成長・発展することを目指しています。今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、引き続き継続的発展基盤を強化するために経営資源を集中し、下記のとおり取組んでまいります。

・中期経営計画（2009年度～2011年度）の遂行による経費・要員等の見直しと合理化および安全対策、増収対策、サービス向上の実施

・構造改革による一層適正で効率的な人員配置

言うまでもなく公共交通の使命であります輸送の安全、無事故無災害の達成には全力を傾注し、サービスの向上に努めていきます。そして県および沿線市町にはご指導・ご支援をいただきながら、沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する鉄道として着実に前進できるよう努めます

株主の皆様をはじめ、お客様、沿線地域社会の信頼に応えられる企業となるため、繰越損失の早期解消を図ると共に、コンプライアンス、環境対策、リスク対策など企業の社会的責任を果たすべくＣＳＲ経営を積極的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 法的規制について

当社グループは鉄道事業を中心に事業を展開しておりますが、鉄道事業法、道路運送法をはじめ法令・規則等の規制を受けており、これら法令の変更・強化によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等のリスクについて

当社の路線は、羽生駅から三峰口駅までの本線と武川駅から熊谷貨物ターミナル駅までの貨物線であり、当社グループの施設、設備も鉄道沿線に集中しているため、地震等の自然災害によって多大な損害をうける可能性があります。

また、施設等の復旧までの間、列車の運休や遅延、その他による営業収益の減少と施設・設備の修復及び代替輸送のために、多額の費用を要することとなる可能性があります。

(3) 依存度の高い取引先について

当社は親会社である太平洋セメント株式会社のセメント原料等を輸送しており、その営業収益は、当社の全営業収益の約19%を占めております。そのため、当社グループの業績は太平洋セメント株式会社の輸送方法の変更、輸送量の減少等によって影響を受ける可能性があります。

(4) 金利の変動について

当社グループは鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行なっており、その資金は金融機関等からの借入により調達しておりますが、金利の変動によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の変動について

運輸業においては、その動力を原油に依存しており、電気やガソリン、軽油などの価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) テロの発生について

国際情勢の緊張状態が続いており、各国において公共交通機関等がターゲットになる危険性が指摘され、わが国も例外ではありません。当社グループの施設、車両において爆弾テロ等が発生した場合、多大な損害をうける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第５経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループをとりまく環境は、中核となる鉄道事業をはじめとして、沿線地域の人口の減少や少子高齢化に加え、景気低迷の影響、初秋まで続いた猛暑、高速道路料金の上限制等により鉄道旅客の落ち込みが続きました。また、東日本大震災以降、観光事業および定期外の鉄道利用の客足はほとんど途絶えた状況で期末に至ることとなりました。

このような情勢下にありまして、首都圏からの観光客誘致を図るため、創立111周年記念事業や鉄道グッズの開発、沿線自治体・同業他社・観光施設などと連携したイベントを実施いたしました。また、要員効率化を推進し人件費および経費の削減などに努めましたが、営業収益は鉄道事業をはじめ各セグメントにおいて減少いたしました。当期の連結営業収益は5,511,706千円（前期比1.3%減収）、連結経常利益は203,835千円（前期比280.0%増益）、連結当期純利益は198,487千円（前期比97.5%増益）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

４「事業等のリスク」に記載した事項が経営成績に重要な影響を与える可能性がありますが、その他に、当社グループは観光に関する事業が多く、また、地域も限定されているため、土曜・日曜・ゴールデンウィーク・夏休み等の天候不順が営業成績に重要な影響を与える要因になります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

営業収益の確保または向上のため、観光開発に全力を傾注し、ＳＬ列車を観光の目玉として、他の鉄道会社、観光施設などと協力を図りながら観光客誘致を積極的に行っております。また、遊休土地の利用も推進してまいります。営業費につきましては、引き続き要員の効率化、コスト削減に努め、サービスの向上を図り、収益の向上を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、１「業績等の概要」に記載のとおりであります。なお、有利子負債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ205,735千円減少し、5,454,655千円となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、経営基盤の強化を図るため鉄道事業を中心に546百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資を示すと次のとおりであります。

鉄道事業においては、経営基盤の強化、保安度及びサービスの向上を図るため、重軌条交換工事をはじめ、車両の更新（2編成）等を498百万円の設備投資を実施いたしました。

また、不動産事業においては、11百万円、観光事業においては、3百万円、バス事業においては、28百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成23年３月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数（人）
	建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	建設仮勘定（千円）	その他（千円）	合計（千円）	
鉄道事業	3,128,387	513,030	11,959,315 (1,182,601.84)	―	24,082	15,624,816	254
不動産事業	1,384,247	―	2,420,294 (49,730.96)	―	1,064	3,805,606	7
観光事業	44,073	―	343,954 (79,840.61)	―	22,323	410,351	14
バス事業	14,527	106,912	268,637 (5,849.00)	―	157	390,234	38
その他	38,317	43,295	67,897 (19,404.08)	―	4,393	153,903	129
小計	4,609,554	663,238	15,060,099 (1,337,426.49)	―	52,021	20,384,914	442
消去又は全社	62,049	―	536,431 (440,211.38)	―	10,982	609,462	25
合計	4,671,603	663,238	15,596,531 (1,777,637.87)	―	63,004	20,994,377	467

（注） 上記のほかに賃借土地として三ヶ尻線用地があります。

(2) 提出会社

① 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数（人）
	建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	建設仮勘定（千円）	その他（千円）	合計（千円）	
鉄道事業	3,128,387	513,030	11,959,315 (1,182,601.84)	―	24,082	15,624,816	254
不動産事業	1,384,247	―	2,420,294 (49,730.96)	―	1,064	3,805,606	7
観光事業	23,696	―	343,954 (79,840.61)	―	16,388	384,039	14
小計	4,536,332	513,030	14,723,565 (1,312,173.41)	―	41,535	19,814,463	275
全社	71,699	―	769,381 (446,060.38)	―	11,046	852,127	25
合計	4,608,032	513,030	15,492,946 (1,758,233.79)	―	52,581	20,666,590	300

（注） 提出会社の全社資産には、連結子会社に賃貸している資産を含んでおります。

② 鉄道事業（従業員数 254名）

a 線路及び電路施設

種別	区間	単線・複線の別	営業キロ（㎞）	駅数	変電所数
鉄道	羽生～熊谷～三峰口 武川～熊谷貨物ターミナル	単線	79.3	39ヶ所	8ヶ所

（注） 軌間は1.067m、変電所電圧は1,500Vであります。

b 車両

電動客車（両）	制御客車（両）	客車（両）	電気機関車（両）	貨車（両）	蒸気機関車（両）	計（両）
38	19	4	(1) 17	(133) 139	1	(134) 218

（注） 車両数中の（ ）内は太平洋セメント㈱の出資車両で車籍は当社にあるので内書してあります。

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額（千円）	面積（㎡）	帳簿価額（千円）
熊谷工場	埼玉県熊谷市広瀬川原	16,698	44,141.00	1,272,149

③ 不動産事業（従業員数 7名）

名称	所在地	土地		建物		
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	総面積（㎡）	帳簿価額（千円）	賃貸面積（㎡）
賃貸施設						
秩父鉄道熊谷ビルほか（貸ビル、貸店舗、共同住宅他）	埼玉県熊谷市	10,686.17	1,225,281	3,258.44	359,899	3,258.44
寄居ショッピングセンターほか（貸店舗他）	埼玉県大里郡寄居町	9,721.29	313,925	12,063.16	636,782	12,063.16
長生館ほか（旅館・ホテル、貸店舗、共同住宅他）	埼玉県秩父郡長瀞町	18,534.59	446,830	6,093.20	232,613	6,093.20
その他（共同住宅、貸店舗他）	埼玉県深谷市他	10,788.91	434,257	3,948.96	141,992	3,948.96
計		49,730.96	2,420,294	25,363.76	1,371,288	25,363.76
その他施設						
倉庫	埼玉県熊谷市	―	―	150.00	22	―
合計		49,730.96	2,420,294	25,513.76	1,371,310	25,363.76

④ 観光事業（従業員数 14名）

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額（千円）	面積（㎡）	帳簿価額（千円）
遊船 他	埼玉県秩父郡長瀞町	23,696	80,545.61 (40,432.00)	343,954

（注） （ ）内は借用地で外書してあります。

(3)国内子会社

① バス事業（従業員 38名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額（千円）	面積（㎡）	帳簿価額（千円）	乗合（両）	貸切（両）	計（両）
秩父鉄道観光バス	埼玉県熊谷市	14,527	5,849.00	268,637	4	27	31

（注） 土地の全部および建物及び構築物の一部について、提出会社より賃借しており、その面積及び帳簿価額を含んで表示しております。

② その他（従業員 129名）

ア 索道事業（従業員 12名）

会社名	区間	営業キロ			本線延長			駅数	電圧（V）
		単線	複線（m）	計（m）	単線	複線（m）	計（m）		
宝登興業	宝登山麓～宝登山頂	－	832.0	832.0	－	832.0	832.0	2ヶ所	3,000

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額（千円）	面積（㎡）	帳簿価額（千円）
宝登興業	埼玉県秩父郡長瀞町	18,212	17,669.48 (26,864.00)	12,529

（注） （ ）内は借用地で外書してあります。

イ タクシー事業（従業員 34名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数
		帳簿価額（千円）	面積（㎡）	帳簿価額（千円）	乗合（両）
秩鉄タクシー	埼玉県熊谷市	－	－	－	33

ウ 卸売・小売業（従業員 10名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額（千円）	面積（㎡）	帳簿価額（千円）
秩鉄商事	埼玉県熊谷市	3,042	－	－

エ 建設・電気工事業（従業員数 53名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額（千円）	面積（㎡）	帳簿価額（千円）
秩父建設	埼玉県秩父郡長瀞町	17,062	1,331	39,344

オ 旅行業（従業員数 20名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額（千円）	面積（㎡）	帳簿価額（千円）
秩父観光興業	埼玉県熊谷市	―	353.10	16,023

(4) 在外子会社

該当会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結子会社各社が個別的に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメントの名称	投資予定額		着手年月	完成予定年月
			総額（千円）	既支払額（千円）		
秩父鉄道	車両の更新（3編成）	鉄道事業	248,000	―	23年7月	24年3月
	PC枕木化工事		20,000	―	23年5月	23年9月
	永田駅継電連動装置更新		70,000	―	23年8月	23年12月

（注） 今後の所要資金につきましては、借入金、自己資金及び補助金によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成23年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年６月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	15,000,000	15,000,000	―	―

（注）事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
昭和57年６月１日	5,000	15,000	250,000	750,000	11,571	14,106

（注）　有償株主割当
割当比率　　１株につき0.5株
発行価格　　１株50円
資本組入額　　１株50円

（６）【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	1	1	27	―	―	876	906	―
所有株式数（単元）	1	318	2	8,893	―	―	5,524	14,738	262,000
所有株式数の割合（%）	0.01	2.16	0.01	60.34	―	―	37.48	100	―

（注）１．「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式115,583株がそれぞれ115単元及び583株含まれております。
２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が、2単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場２丁目３-５	4,978	33.19
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中３２８	3,363	22.42
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤７丁目４－１	318	2.12
中村 僚	埼玉県さいたま市中央区	301	2.01
齋藤 廣一	東京都港区	200	1.33
柿原 康治	東京都新宿区	170	1.13
諸井 三佐保	東京都文京区	157	1.05
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	122	0.81
柿原林業株式会社	埼玉県秩父市野坂町１丁目１３-９	108	0.72
株式会社矢尾百貨店	埼玉県秩父市上町１丁目５-９	93	0.62
計	－	9,811	65.41

（注）上記のほか、自己株式が115千株あります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 115,000	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,623,000	14,623	同上
単元未満株式	普通株式 262,000	－	同上
発行済株式総数	15,000,000	－	－
総株主の議決権	－	14,623	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株（議決権２個）含まれております。

②【自己株式等】　　平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町 １丁目１	115,000	－	115,000	0.77
計	－	115,000	－	115,000	0.77

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,247	203,700
当期間における取得自己株式	―	―

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （ ― ）	―	―	―	―
保有自己株式数	115,583	―	115,583	―

（注）当期間における保有自己株式には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、中長期的な視野に立って事業展開と財務体質の強化を図りながら、安定的な経営基盤の確保と株主に対する安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主資本がマイナス計上であり、誠に遺憾ながら配当につきましては、前期に引き続き無配といたしました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高（円）	390	294	226	200	190
最低（円）	258	160	137	155	151

（注）　最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年１月	２月	３月
最高（円）	167	166	166	182	183	190
最低（円）	155	154	155	165	171	161

（注）　最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長	―	荒舩 重敏	昭和21年２月27日生	昭和43年４月 秩父セメント株式会社入社 平成７年３月 秩父小野田株式会社経営企画部理事 平成８年４月 当社社長付参事 平成８年６月 当社取締役社長付参事 平成９年２月 当社取締役経営再建部長 平成９年６月 当社常務取締役経営再建部長 平成10年６月 当社常務取締役 平成13年６月 当社代表取締役社長 平成23年６月 当社取締役会長（現任）	(注) 3	22
代表取締役社長	―	大谷 隆男	昭和30年10月28日生	昭和53年４月 秩父セメント株式会社入社 平成６年10月 秩父小野田株式会社経理部経理課長 平成７年６月 同社経営企画部 平成10年10月 太平洋セメント株式会社経営企画部 平成13年６月 同社熊谷工場業務部長 平成13年６月 当社社外監査役 平成19年６月 太平洋セメント株式会社監査役室長 平成21年５月 同社情報システム部長 平成22年６月 当社取締役 平成22年10月 当社常務取締役 平成23年６月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	1
常務取締役	―	鎌倉 良之	昭和26年12月12日生	昭和45年５月 当社入社 平成９年10月 当社管理課長 平成13年３月 当社労務課長 平成15年６月 当社鉄道部次長 平成17年６月 当社鉄道部長 平成19年６月 当社取締役鉄道部長 平成22年６月 当社常務取締役鉄道部長 平成23年６月 当社常務取締役(現任）	(注) 3	5
取締役	総務部長 事業部長	赤岩 一男	昭和30年7月17日生	昭和54年３月 秩父セメント株式会社入社 平成６年10月 秩父小野田株式会社経理部財務課担当課長 平成６年12月 同社関連企業部担当課長 平成10年10月 太平洋セメント株式会社関連企業部担当課長 平成13年６月 同社東北支店業務部長 平成17年６月 ツルガスパンクリート株式会社取締役管理部長 平成19年６月 当社社長室長兼総務部長 平成21年６月 当社取締役社長室長兼総務部長 平成22年５月 当社取締役総務部長 平成22年６月 当社取締役総務部長兼事業部長（現任）	(注) 3	2
取締役	―	中山 高明	昭和28年２月28日生	昭和52年４月 寶登山神社入社 平成14年３月 同社宮司（現任） 平成17年６月 宝登興業株式会社社外取締役（現任） 平成22年６月 当社取締役（現任）	(注) 3	―
取締役	ー	四方田 俊男	昭和25年２月３日生	昭和45年７月 当社入社 平成10年１月 当社経理課長 平成11年６月 当社総務部次長 平成15年４月 当社総務部長 平成17年６月 当社取締役総務部長 平成19年６月 秩父鉄道観光バス株式会社代表取締役社長（現任） 平成22年６月 当社取締役（現任）	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役(常勤)	―	野口 彰一	昭和23年２月４日生	昭和41年５月 当社入社 昭和53年４月 当社運転士主任 平成３年４月 当社運転助役 平成16年２月 当社運転課係長 平成18年10月 当社運輸課長 平成20年６月 当社常勤監査役（現任）	(注)４	4
監査役	―	山本 康博	昭和39年９月18日生	昭和63年４月 小野田セメント株式会社入社 平成３年11月 同社経理部経理課 平成６年10月 秩父小野田株式会社海外事業本部管理部 平成10年10月 太平洋セメント株式会社海外事業本部米国事業部 平成11年６月 同社関連企業部 平成12年11月 同社海外事業部 平成21年５月 同社グループ事業管理部企画グループ 平成23年４月 同社関連事業部企画グループサブリーダー（現任） 平成23年６月 当社監査役（現任）	(注)５	―
監査役	―	相澤 伸彦	昭和34年９月７日生	昭和62年９月 秩父セメント株式会社入社 平成６年12月 秩父小野田株式会社経理部財務課 平成８年５月 財団法人埼玉総合研究機構主任研究員 平成10年５月 秩父小野田株式会社環境システム室業務グループ 平成13年７月 太平洋セメント株式会社環境事業推進室 平成16年４月 市原エコセメント株式会社業務部長 平成20年10月 太平洋セメント株式会社熊谷工場業務部長（現任） 平成21年６月 当社監査役（現任）	(注)６	―
				計		40

（注）１．取締役中山高明は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．監査役山本康博、相澤伸彦は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．平成23年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．平成20年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成23年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
６．平成21年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から３年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、公共交通機関を営むにあたり、その社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて、安全・安心を確立し、全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けることが経営の最重要課題の一つであると考えております。

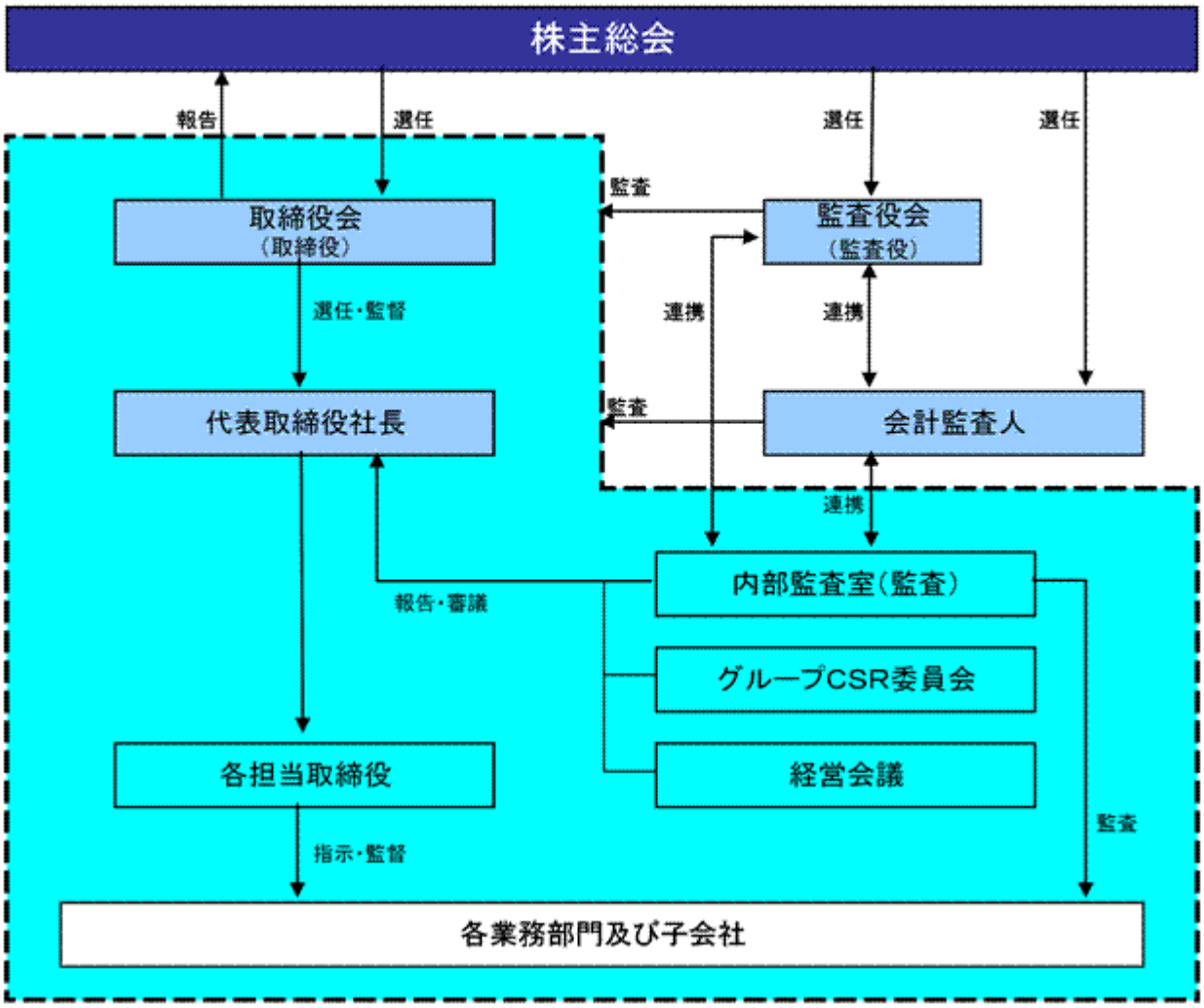
1）企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は６名体制で経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置づけ、原則月１回開催しております。一方、重要執行方針を協議する機関として取締役・常勤監査役が出席する経営会議を原則月２回開催しております。監査役会は、社外監査役２名を含む３名で構成し原則月１回開催しております。

また、秩父鉄道グループコンプライアンス指針を制定し、グループＣＳＲ委員会を中心に法令遵守などコンプライアンス体制の強化を図っております。

企業統治の体制図



② 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけており、その実現のために取締役会、監査役会、会計監査人などの制度を強化・改善しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させたいと考えております。また、コンプライアンスの重要性も十分認識しております。

③ 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。リスク管理はリスク管理規程を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理を行っております。また、重要な契約等については、顧問弁護士に適時法的なアドバイスを受けております。なお、コンプライアンス規程・内部通報に関する規程等の各種規程の制定、改定により、内部統制システムの充実、強化を図っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役は３名（内社外監査役２名）で、取締役会、経営会議に出席し、取締役から業務執行の報告を受けるなど、監査機能の強化を図っております。内部監査につきましては、内部監査室（２名）が実施し、必要に応じて監査役・会計監査人と情報交換を行い、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規則等に照らし、独立した立場で検証・評価し、経営に対し適切なサポートを行っております。

3) 会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行うなど、財務の適正化に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木裕司	新日本有限責任監査法人
	飯塚正貴	

（注）継続監査年数は、７年を超える者がいないため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成　公認会計士８名 その他５名

4) 社外取締役及び社外監査役

経営全般に対して、その豊富な専門知識・経験・知見等を反映していただくことや、独立的立場から客観的な幅広い助言を得ることを目的に、寶登山神社よりを社外取締役（独立役員）1名を任用、また、親会社である太平洋セメント株式会社より社外監査役２名を任用しております。 なお、当社と社外取締役および社外監査役との間に、利害関係はありません。

5）役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役除く）	45,160	45,160	－	－	－	7
監査役（社外監査役除く）	7,020	7,020	－	－	－	1
社外役員	1,800	1,800	－	－	－	4

（注）当期末の員数は、取締役６名、監査役３名であります。

②使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの（対象となる役員の員数及び総額）

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
16,033	3	使用人部長としての給与である。

③役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

6）株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

３銘柄　39,053千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

ア）前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	11,227	13,270	取引関係維持のため

イ）当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	11,227	4,446	取引関係維持のため

ウ）みなし保有株式

該当事項はありません。

③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度の 貸借対照表計上額 （千円）	当事業年度			
		貸借対照表計上額 （千円）	受取配当金 （千円）	売却損益 （千円）	評価損益 （千円）
上場株式	18,906	8,435	496	8,746	2,813
非上場株式	14,159	17,212	12	―	―

7）取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

8）取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

9）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10）株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第２項の規定により取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,800	－	22,800	－
連結子会社	－	－	－	－
計	24,800	－	22,800	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第46条及び第68条による別記事業に該当するため、以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第２条の規定に基づき、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第７号）により作成しております。

なお、第187期（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第188期（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の連結財務諸表及び第187期（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表及び第188期（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,344	711,851
受取手形及び売掛金	388,337	286,942
分譲土地建物	437,580	393,770
商品及び製品	54,945	32,646
原材料及び貯蔵品	48,346	45,337
その他	192,420	159,525
貸倒引当金	△2,042	△4,148
流動資産合計	1,966,932	1,625,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,024,212	13,191,105
減価償却累計額	△8,331,975	△8,519,501
建物及び構築物（純額）	※2 4,692,237	※2 4,671,603
機械装置及び運搬具	5,347,797	5,279,960
減価償却累計額	△4,693,798	△4,616,721
機械装置及び運搬具（純額）	※2 653,998	※2 663,238
土地	※2,4 15,603,328	※2,4 15,596,531
その他	643,797	624,923
減価償却累計額	△572,342	△561,919
その他（純額）	※2 71,454	※2 63,004
有形固定資産合計	※3 21,021,018	※3 20,994,377
無形固定資産	※3 29,080	※3 42,298
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 389,914	※1 386,622
繰延税金資産	1,734	1,530
その他	83,757	66,829
貸倒引当金	△33,983	△17,228
投資その他の資産合計	441,422	437,754
固定資産合計	21,491,521	21,474,429
資産合計	23,458,454	23,100,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	363,691	242,547
短期借入金	※2 1,195,330	※2 1,160,980
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,063,583	※2 1,140,760
未払法人税等	10,520	11,293
未払消費税等	10,458	49,019
繰延税金負債	463	235
賞与引当金	202,653	200,278
その他	※2 946,053	※2 831,329
流動負債合計	3,792,753	3,636,444
固定負債		
長期借入金	※2 3,123,828	※2 2,954,594
繰延税金負債	108,877	110,901
再評価に係る繰延税金負債	※4 6,088,501	※4 6,080,124
退職給付引当金	1,753,196	1,626,308
特別修繕引当金	69,000	80,500
固定資産撤去損失引当金	9,700	―
長期預り金	※2 478,281	※2 391,597
固定負債合計	11,631,383	11,244,026
負債合計	15,424,137	14,880,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	22,077	22,077
利益剰余金	△1,434,448	△1,243,785
自己株式	△25,483	△25,686
株主資本合計	△687,854	△497,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,411	165,985
土地再評価差額金	※4 8,544,602	※4 8,540,084
その他の包括利益累計額合計	8,711,013	8,706,070
少数株主持分	11,156	11,207
純資産合計	8,034,316	8,219,883
負債純資産合計	23,458,454	23,100,354

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業収益	5,582,474	5,511,706
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1,3 4,095,317	※1,3 3,924,984
販売費及び一般管理費	※1,2 1,408,876	※1,2 1,369,111
営業費合計	5,504,193	5,294,096
営業利益	78,281	217,610
営業外収益		
受取利息	548	305
受取配当金	751	710
物品売却益	9,691	8,270
土地物件貸付料	20,241	14,774
貸倒引当金戻入額	11,219	30,767
出向者退職金受入益	10,271	―
その他	29,348	32,965
営業外収益合計	82,071	87,794
営業外費用		
支払利息	97,014	94,201
その他	9,701	7,367
営業外費用合計	106,716	101,568
経常利益	53,636	203,835
特別利益		
固定資産売却益	※4 29,750	※4 1,821
工事負担金等受入額	134,695	2,577
補助金受入額	80,669	135,827
投資有価証券売却益	―	8,746
その他	7,760	―
特別利益合計	252,875	148,972
特別損失		
固定資産圧縮損	208,633	137,929
固定資産売却損	※5 3	※5 2,823
固定資産除却及び撤去費	1,192	111
投資有価証券評価損	―	6,472
弔慰金	30,256	―
特別損失合計	240,086	147,336
税金等調整前当期純利益	66,426	205,471
法人税、住民税及び事業税	16,397	6,982
法人税等調整額	△51,889	△23
法人税等合計	△35,492	6,959
少数株主損益調整前当期純利益	―	198,511
少数株主利益	1,393	23
当期純利益	100,525	198,487

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	198,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△398
土地再評価差額金	―	△12,341
その他の包括利益合計	―	※2 △12,740
包括利益	―	※1 185,770
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	185,720
少数株主に係る包括利益	―	50

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
前期末残高	22,219	22,077
当期変動額		
連結範囲の変動	△141	―
当期変動額合計	△141	―
当期末残高	22,077	22,077
利益剰余金		
前期末残高	△1,609,355	△1,434,448
当期変動額		
当期純利益	100,525	198,487
土地再評価差額金の取崩	76,230	△7,824
連結範囲の変動	△1,848	―
当期変動額合計	174,906	190,663
当期末残高	△1,434,448	△1,243,785
自己株式		
前期末残高	△24,573	△25,483
当期変動額		
自己株式の取得	△909	△203
当期変動額合計	△909	△203
当期末残高	△25,483	△25,686
株主資本合計		
前期末残高	△861,709	△687,854
当期変動額		
当期純利益	100,525	198,487
自己株式の取得	△909	△203
土地再評価差額金の取崩	76,230	△7,824
連結範囲の変動	△1,990	―
当期変動額合計	173,855	190,459
当期末残高	△687,854	△497,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,473	166,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,062	△426
当期変動額合計	△13,062	△426
当期末残高	166,411	165,985
土地再評価差額金		
前期末残高	8,619,326	8,544,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,724	△4,517
当期変動額合計	△74,724	△4,517
当期末残高	8,544,602	8,540,084
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,798,800	8,711,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,786	△4,943
当期変動額合計	△87,786	△4,943
当期末残高	8,711,013	8,706,070
少数株主持分		
前期末残高	18,189	11,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,032	50
当期変動額合計	△7,032	50
当期末残高	11,156	11,207
純資産合計		
前期末残高	7,955,279	8,034,316
当期変動額		
当期純利益	100,525	198,487
自己株式の取得	△909	△203
土地再評価差額金の取崩	76,230	△7,824
連結範囲の変動	△1,990	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,818	△4,892
当期変動額合計	79,036	185,567
当期末残高	8,034,316	8,219,883

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,426	205,471
減価償却費	396,832	393,947
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△325,257	△126,887
賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,293	△2,375
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,791	△14,649
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	11,500	11,500
受取利息及び受取配当金	△1,299	△1,016
支払利息	97,014	94,201
工事負担金等受入額	△215,364	△138,405
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△8,746
固定資産圧縮損	208,633	137,929
固定資産除売却損益（△は益）	△21,980	13,774
投資有価証券評価損益（△は益）	―	6,472
売上債権の増減額（△は増加）	△80,413	118,149
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,644	48,400
その他の流動資産の増減額（△は増加）	17,961	△407
仕入債務の増減額（△は減少）	34,353	△121,144
未払費用の増減額（△は減少）	8,955	△52,637
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△34,355	△19,230
長期預り金の増減額（△は減少）	△76,056	△86,683
その他	2,610	△9,817
小計	51,828	447,845
利息及び配当金の受取額	1,299	1,016
利息の支払額	△96,382	△93,941
索道事業資産撤去費用の支払額	△535,815	△457
法人税等の支払額	△24,196	△5,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△603,266	348,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,183	△3,186
定期預金の払戻による収入	3,177	3,183
固定資産の取得による支出	△563,647	△552,645
固定資産の売却による収入	167,172	13,374
投資有価証券の売却による収入	―	10,252
工事負担金等受入による収入	233,925	171,532
その他	20,416	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,138	△357,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△21,300	△34,350
長期借入れによる収入	1,810,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,059,187	△1,142,057
自己株式の増減額（△は増加）	△909	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,603	△126,610
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,801	△135,494
現金及び現金同等物の期首残高	872,030	844,160
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11,069	―
現金及び現金同等物の期末残高	※ 844,160	※ 708,665

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　６社 主要な連結子会社の名称 宝登興業株式会社 秩鉄タクシー株式会社 株式会社秩鉄商事 株式会社秩父建設 秩父観光興業株式会社 秩父鉄道観光バス株式会社 当連結会計年度において株式会社熊倉高原センターは株式会社秩鉄商事と合併し、また、株式会社秩鉄かんぽサービスは清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 秩父観光株式会社 株式会社長瀞不動寺奉賛会 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　　６社 主要な連結子会社の名称 宝登興業株式会社 秩鉄タクシー株式会社 株式会社秩鉄商事 株式会社秩父建設 秩父観光興業株式会社 秩父鉄道観光バス株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社（秩父観光株式会社、株式会社長瀞不動寺奉賛会）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 （1）重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 分譲土地建物　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 商品　主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 分譲土地建物　同左 商品　主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成20年９月26日）を適用し、従来、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっていた商品の評価方法を、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 貯蔵品　同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっておりますが、当社の鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については取替法により、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、並びに平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③　リース資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（3）重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。 ②　賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 ③　退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により、費用処理しております。 ④　特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ⑤　固定資産撤去損失引当金 固定資産の撤去費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　退職給付引当金 同左 ④　特別修繕引当金 同左 ―――――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。 ② その他の工事 工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ② その他の工事 同左 ―――――――――
(5) のれんの償却に関する事項	―――――――――	のれんは発生しておりません。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	―――――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①　工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体（又は国土交通省）等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。 ②　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	①　工事負担金等の処理 同左 ②　消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	――――――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書関係） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は4,546千円であります。	――――――――――

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　19,909千円 ※２．担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保資産 建物及び構築物　4,110,275千円（3,025,403千円） 機械装置及び運搬具　476,695　（476,695　） 土地　12,285,764　（10,191,163　） その他の有形固定資産　25,959　（25,959　） 合計　16,898,694　（13,719,222　） (2)担保付債務 短期借入金　476,997千円　（ －千円） １年以内返済予定の長期借入金　854,101　（177,500　） 長期借入金　2,828,147　（1,018,500　） その他の流動負債　79,328　（ － ） 長期預り金　198,321　（ － ） 合計　4,436,894　（1,196,000　） 上記のうち（ ）内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。	※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　19,909千円 ※２．担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保資産 建物及び構築物　4,096,862千円（3,046,924千円） 機械装置及び運搬具　383,514　（383,514　） 土地　12,285,764　（10,191,163　） その他の有形固定資産　24,063　（24,063　） 合計　16,790,205　（13,645,666　） (2)担保付債務 短期借入金　545,500千円　（ －千円） １年以内返済予定の長期借入金　865,585　（191,454　） 長期借入金　2,690,062　（977,046　） その他の流動負債　79,328　（ － ） 長期預り金　118,992　（ － ） 合計　4,299,468　（1,168,500　） 上記のうち（ ）内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。
※３．固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。 15,998,507千円	※３．固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。 16,067,693千円
※４．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布 政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,927,886千円 うち、賃貸等不動産に関するもの 871,569千円	※４．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布 政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,255,158千円 うち、賃貸等不動産に関するもの 931,559千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．引当金繰入額は次のとおりであります。 （千円） 賞与引当金繰入額　202,653 退職給付費用　83,637 特別修繕引当金繰入額　11,500	※１．引当金繰入額は次のとおりであります。 （千円） 賞与引当金繰入額　200,278 退職給付費用　67,472 特別修繕引当金繰入額　11,500
※２．販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 （千円） 給与・手当　556,986 賞与引当金繰入額　49,553 退職給付費用　26,514 減価償却費　106,765	※２．販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 （千円） 給与・手当　522,350 賞与引当金繰入額　46,241 退職給付費用　26,633 減価償却費　102,247
※３．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 9,533千円	※３．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,653千円
※４．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 （千円） 土地　29,710 機械装置及び運搬具　39 計　29,750	※４．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 （千円） 機械装置及び運搬具　463 その他　1,357 計　1,821
※５．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 （千円） その他　3 計　3	※５．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 （千円） 土地　107 建物及び構築物　2,630 機械装置及び運搬具　45 その他　40 計　2,823

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	88,968千円
少数株主に係る包括利益	1,338
計	90,307

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△13,116千円
土地再評価差額金	1,505
計	△11,610

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,000	－	－	15,000
合計	15,000	－	－	15,000
自己株式				
普通株式　（注）１	109	5	－	114
合計	109	5	－	114

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加５千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,000	－	－	15,000
合計	15,000	－	－	15,000
自己株式				
普通株式　（注）１	114	1	－	115
合計	114	1	－	115

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　847,344 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△3,183 現金及び現金同等物　844,160	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　711,851 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△3,186 現金及び現金同等物　708,665

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
その他の有形固定資産	2,071	1,518	552
無形固定資産	1,702	1,248	454
合計	3,774	2,767	1,006

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	（千円）
一年以内	754
一年超	251
合計	1,006

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	（千円）
支払リース料	1,170
減価償却費相当額	1,170

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
その他の有形固定資産	2,071	1,933	138
無形固定資産	1,702	1,589	113
合計	3,774	3,522	251

同左

②　未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	（千円）
一年以内	251
一年超	－
合計	251

同左

③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	（千円）
支払リース料	754
減価償却費相当額	754

④　減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクにさらされております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

当社及び当社の連結子会社は、借入金等に関する将来の市場価格の変動に係るリスクを回避する目的で固定金利を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	847,344	847,344	―
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	321,238	321,238	―
資産計	1,168,582	1,168,582	―
(1) 短期借入金	1,195,330	1,195,330	―
(2) 長期借入金	4,187,411	4,191,203	3,792
負債計	5,382,741	5,386,533	3,792

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	68,676

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	811,082	―	―	―

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクにさらされております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

当社及び当社の連結子会社は、借入金等に関する将来の市場価格の変動に係るリスクを回避する目的で固定金利を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	711,851	711,851	－
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	314,886	314,886	－
資産計	1,026,737	1,026,737	－
(1) 短期借入金	1,160,980	1,160,980	－
(2) 長期借入金	4,095,354	4,135,980	40,626
負債計	5,256,334	5,296,960	40,626

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	71,736

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	681,273	―	―	―

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	321,238	45,950	275,287
	(2)債券	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	321,238	45,950	275,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		321,238	45,950	275,287

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上価額 68,676千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	310,440	33,527	276,913
	(2)債券	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	310,440	33,527	276,913
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,446	4,446	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	4,446	4,446	―
合計		314,886	37,973	276,913

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上価額 71,736千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	10,252	8,746	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	10,252	8,746	－

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,472千円（その他有価証券の株式6,472千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

連結子会社は、退職一時金制度または中小企業退職金共済制度を採用し、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△1,546,128	△1,528,894
(2) 未認識数理計算上の差異（千円）	△117,297	△58,940
(3) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	△89,769	△38,472
(4) 退職給付引当金（1)＋(2)＋(3)（千円）	△1,753,196	△1,626,308

（注） 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社は、平成19年1月1日付で退職金規定の改定を行ったため過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）により按分した額を、費用処理することにしております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
(1) 勤務費用（千円）	73,658	66,465
(2) 利息費用（千円）	36,188	30,987
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△17,551	△17,589
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△51,297	△51,297
(5) 確定拠出年金制度掛金（千円）	26,837	27,450
(6) 中小企業退職金共済制度掛金（千円）	9,563	9,141
(7) その他（千円）	6,238	2,314
(8) 退職給付費用計 (1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)+(6)+(7)（千円）	83,637	67,472

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1) 割引率（%）	2.00	2.00
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数（年）	5	5
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	5

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（千円）
繰延税金資産	
退職給付引当金	709,009
賞与引当金	82,103
貸倒引当金	49,328
特別修繕引当金	27,896
固定資産撤去損失引当金	3,921
有価証券評価損	30,464
繰越欠損金	349,864
販売用不動産評価減	40,422
減損損失	19,814
その他	67,795
繰延税金資産小計	1,380,621
評価性引当額	△1,378,887
繰延税金資産合計	1,734
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△108,877
その他	△463
繰延税金負債合計	△109,340
繰延税金負債の純額	△107,606
再評価に係る繰延税金負債	△6,088,501

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	（%）
法定実効税率	40.4
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.1
住民税均等割	6.6
評価性引当額等	△102.1
連結消去等による影響額	9.7
その他	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△53.4

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（千円）
繰延税金資産	
退職給付引当金	657,668
賞与引当金	81,171
貸倒引当金	36,855
特別修繕引当金	32,546
有価証券評価損	31,069
繰越欠損金	334,364
販売用不動産評価減	37,813
減損損失	19,538
その他	56,890
繰延税金資産小計	1,287,918
評価性引当額	△1,286,387
繰延税金資産合計	1,530
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△110,901
その他	△235
繰延税金負債合計	△111,137
繰延税金負債の純額	△109,607
再評価に係る繰延税金負債	△6,080,124

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	（%）
法定実効税率	40.4
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
住民税均等割	1.9
評価性引当額等	△44.1
連結消去等による影響額	1.0
その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

共通支配下の取引等

１．結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（１）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社秩鉄商事（存続会社）　　卸売業

株式会社熊倉高原センター（消滅会社）　レジャー・サービス業

（２）企業結合の法的形式

共通支配下の取引（吸収合併）

（３）結合後企業の名称

株式会社秩鉄商事

（４）取引の目的を含む取引概要

グループ会社の効率化を目的とし、株式会社秩鉄商事を存続会社として、株式会社熊倉高原センターを吸収合併いたしました。

（５）企業結合日　　平成21年４月１日

２．実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度（平成23年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設（土地を含む。）を有しております。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	3,948,118	△63,001	3,885,117	3,608,255
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	―	―	―	―
計	3,948,118	△63,001	3,885,117	3,608,255

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。
３．賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、増加額は不動産取得（7,221千円）であり、主な減少額は減価償却費（70,222千円）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりです。

	営業収益（千円）	営業費（千円）	営業利益（千円）	その他損益（減損損失等）（千円）
賃貸不動産	444,548	200,894	243,654	―
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	―	―	―	―
計	444,548	200,894	243,654	―

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設（土地を含む。）を有しております。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	3,885,117	△74,034	3,811,082	3,550,335
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	－	－	－	－
計	3,885,117	△74,034	3,811,082	3,550,335

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。
３．賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、増加額は不動産の取得（936千円）であり、主な減少額は減価償却費（70,233千円）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は次のとおりです。

	営業収益（千円）	営業費（千円）	営業利益（千円）	その他損益（減損損失等）（千円）
賃貸不動産	435,735	198,505	237,229	－
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	－	－	－	－
計	435,735	198,505	237,229	－

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

	運輸業（千円）	不動産業（千円）	卸売業（千円）	レジャー・サービス業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	4,104,171	489,806	485,896	352,825	149,774	5,582,474	―	5,582,474
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	11,463	7,344	242,983	878	350,163	612,833	(612,833)	―
計	4,115,635	497,150	728,880	353,703	499,938	6,195,308	(612,833)	5,582,474
営業費	4,363,496	223,924	726,461	315,159	509,402	6,138,443	(634,249)	5,504,193
営業利益又は営業損失（△）	△247,861	273,226	2,418	38,544	△9,463	56,865	21,415	78,281
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	16,531,938	4,333,042	172,795	389,482	384,589	21,811,849	1,646,604	23,458,454
減価償却費	297,218	70,931	1,458	13,217	5,186	388,013	8,819	396,832
資本的支出	557,351	7,221	―	8,870	3,568	577,011	23,269	600,280

（注）１．事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各事業区分の主要な事業内容

運輸業 … 鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業 … 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業 … 資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業 … 遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業 … 建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

３．営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

４．資産のうち消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,938,571千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高はないため記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の４つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行なっております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行なっております。「観光事業」は、遊船、飲食業等を行なっております。「バス事業」は、貸切バス等の営業を行なっております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,314,851	489,806	357,105	486,658	4,648,423	934,051	5,582,474	－	5,582,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,069	7,344	760	443	21,616	412,916	434,533	△434,533	－
計	3,327,920	497,150	357,865	487,101	4,670,039	1,346,968	6,017,007	△434,533	5,582,474
セグメント利益又は損失（△）	△253,954	273,226	39,307	14,918	73,498	△11,046	62,451	15,829	78,281
セグメント資産	16,052,498	4,333,042	433,168	643,819	21,462,528	778,835	22,241,363	1,217,090	23,458,454
その他の項目									
減価償却費	256,812	71,220	14,197	33,750	375,981	20,850	396,832	－	396,832
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	481,886	7,983	10,486	82,882	583,239	17,041	600,280	－	600,280

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額15,829千円は、固定資産未実現損益の消去額1,363千円、セグメント間取引消去14,400千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,217,090千円は、全社資産1,633,937千円とセグメント間取引消去416,846千円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,270,551	536,326	321,974	470,096	4,598,949	912,757	5,511,706	－	5,511,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,558	6,884	1,095	78	18,616	410,026	428,642	△428,642	－
計	3,281,110	543,210	323,069	470,175	4,617,566	1,322,783	5,940,349	△428,642	5,511,706
セグメント利益又は損失（△）	△105,619	280,112	18,970	9,358	202,821	△4,424	198,397	19,212	217,610
セグメント資産	16,020,473	4,225,567	415,613	534,033	21,195,687	744,812	21,940,500	1,159,854	23,100,354
その他の項目									
減価償却費	253,085	71,926	12,539	35,778	373,330	20,617	393,947	－	393,947
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	498,173	11,390	3,415	28,000	540,979	5,061	546,041	－	546,041

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額19,212千円は、固定資産未実現損益の消去額2,192千円、セグメント間取引消去16,932千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,159,854千円は、全社資産1,581,992千円とセグメント間取引消去422,137千円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度において、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,071,307	鉄道事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）
当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	残高（千円）
親会社	太平洋セメント㈱	東京都港区	69,499,248	セメント製造業	（被所有） 直接 34.1 間接 24.0	役員の転籍 役員の兼任	同社原料輸送及び設備保守等	987,303	未収運賃	86,236

（注） １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

２．親会社に関する注記

親会社情報

太平洋セメント株式会社（東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	残高（千円）
親会社	太平洋セメント㈱	東京都港区	69,499,248	セメント製造業	（被所有） 直接 34.0 間接 24.0	役員の転籍 役員の兼任	同社原料輸送及び設備保守等	1,071,307	未収運賃	110,772

（注） １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

２．親会社に関する注記

親会社情報

太平洋セメント株式会社（東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　538円99銭 １株当たり当期純利益金額　6円75銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　551円49銭 １株当たり当期純利益金額　13円33銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（千円）	100,525	198,487
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	100,525	198,487
期中平均株式数（千株）	14,888	14,885

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,195,330	1,160,980	1.638	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,063,583	1,140,760	1.662	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	3,123,828	2,954,594	1.707	平成24年～35年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他有利子負債				
預り金	79,328	79,328	2.0	
長期預り金	198,321	118,992	2.0	平成25年
合計	5,660,390	5,454,655	－	－

（注）１．平均利率は、当期末残高及び利率の加重平均により算出しております。
２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）及び長期預り金の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	1,032,497	802,757	520,632	213,145
長期預り金	79,328	39,664	－	－

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	第２四半期 自平成22年７月１日 至平成22年９月30日	第３四半期 自平成22年10月１日 至平成22年12月31日	第４四半期 自平成23年１月１日 至平成23年３月31日
営業収益（千円）	1,388,233	1,397,387	1,428,455	1,297,630
税金等調整前四半期純利益金額（千円）	46,391	28,060	101,258	29,760
四半期純利益金額（千円）	42,359	21,254	99,981	34,891
１株当たり四半期純利益金額（円）	2.85	1.43	6.72	2.34

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,886	533,924
未収運賃	※1 120,289	※1 136,890
未収金	316,645	183,142
未収収益	42,152	36,828
分譲土地建物	437,580	393,770
商品及び製品	7,688	7,762
原材料及び貯蔵品	44,412	39,792
前払金	1,270	4,876
前払費用	8,176	8,375
その他	※1 18,693	※1 19,046
貸倒引当金	△6,022	△4,251
流動資産合計	1,597,774	1,360,159
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	25,142,734	25,247,602
減価償却累計額	△9,613,464	△9,622,785
有形固定資産（純額）	※2,3,4 15,529,270	※2,3,4 15,624,816
無形固定資産	14,562	13,363
鉄道事業固定資産合計	15,543,833	15,638,180
不動産事業固定資産		
有形固定資産	5,782,380	5,758,904
減価償却累計額	△1,894,141	△1,953,297
有形固定資産（純額）	※2,3,4 3,888,238	※2,3,4 3,805,606
無形固定資産	2,259	10,388
不動産事業固定資産合計	3,890,498	3,815,995
観光事業固定資産		
有形固定資産	861,321	860,028
減価償却累計額	△470,205	△475,988
有形固定資産（純額）	※4 391,116	※4 384,039
無形固定資産	670	660
観光事業固定資産合計	391,786	384,700
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,284,766	1,260,839
減価償却累計額	△430,334	△408,712
有形固定資産（純額）	※2,3,4 854,432	※2,3,4 852,127
無形固定資産	8,024	14,731
各事業関連固定資産合計	862,457	866,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	83,997	64,702
親会社株式	271,057	283,194
関係会社株式	64,057	64,057
出資金	2,003	2,003
関係会社長期貸付金	15,000	15,000
その他	32,104	28,999
貸倒引当金	△30,948	△27,865
投資その他の資産合計	437,271	430,090
固定資産合計	21,125,846	21,135,826
資産合計	22,723,620	22,495,986
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 1,169,000	※2 1,157,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,007,855	※2 1,091,040
未払金	※5 627,735	※5 513,880
未払費用	267,510	212,872
未払法人税等	6,867	7,984
未払消費税等	3,420	31,746
預り連絡運賃	24,756	18,810
預り金	※2 103,114	※2 108,171
前受運賃	71,533	71,589
前受金	26,545	25,531
賞与引当金	161,000	165,000
流動負債合計	3,469,339	3,403,626
固定負債		
長期借入金	※2 2,983,175	※2 2,866,121
繰延税金負債	105,656	107,333
再評価に係る繰延税金負債	※4 6,042,414	※4 6,042,414
退職給付引当金	1,703,606	1,577,523
特別修繕引当金	69,000	80,500
固定資産撤去損失引当金	9,700	―
関係会社事業損失引当金	138,700	138,700
長期預り金	※2 477,781	※2 391,097
固定負債合計	11,530,034	11,203,689
負債合計	14,999,373	14,607,315

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	14,106	14,106
資本剰余金合計	14,106	14,106
利益剰余金		
利益準備金	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金	5,100	5,100
頌徳会基金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	△1,838,037	△1,680,377
利益剰余金合計	△1,652,824	△1,495,164
自己株式	△25,483	△25,686
株主資本合計	△914,200	△756,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,750	160,893
土地再評価差額金	※4 8,476,697	※4 8,484,521
評価・換算差額等合計	8,638,448	8,645,414
純資産合計	7,724,247	7,888,670
負債純資産合計	22,723,620	22,495,986

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,003,416	1,912,388
貨物運輸収入	※3 1,021,564	※3 1,108,094
運輸雑収	※3 302,939	※3 260,627
鉄道事業営業収益合計	3,327,920	3,281,110
営業費		
運送営業費	2,771,984	2,623,702
一般管理費	354,200	324,950
諸税	195,673	185,401
減価償却費	260,016	252,675
鉄道事業営業費合計	3,581,875	3,386,729
鉄道事業営業損失（△）	△253,954	△105,619
不動産事業営業利益		
営業収益		
営業収入	497,150	543,210
不動産事業営業収益合計	497,150	543,210
営業費		
売上原価	※2 29,313	※2 73,406
販売費及び一般管理費	85,588	81,237
諸税	37,109	36,542
減価償却費	71,912	71,911
不動産事業営業費合計	223,924	263,098
不動産事業営業利益	273,226	280,112
観光事業営業利益		
営業収益		
営業収入	357,865	323,069
観光事業営業収益合計	357,865	323,069
営業費		
売上原価	45,316	41,133
販売費及び一般管理費	252,182	244,017
諸税	6,705	6,444
減価償却費	12,046	10,199
観光事業営業費合計	316,250	301,794
観光事業営業利益	41,614	21,275
全事業営業利益	60,887	195,767

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業外収益		
受取利息	782	500
受取配当金	746	708
物品売却益	9,691	7,870
助成金収入	―	7,233
土地物件貸付料	※3 35,221	※3 32,616
貸倒引当金戻入額	21,420	4,853
出向者退職金受入益	10,271	―
その他	15,524	8,105
営業外収益合計	93,659	61,888
営業外費用		
支払利息	92,354	90,930
その他	2,556	869
営業外費用合計	94,911	91,799
経常利益	59,634	165,856
特別利益		
固定資産売却益	※4 29,710	※4 1,707
投資有価証券売却益	―	8,746
補助金受入額	※6 78,869	※6 134,027
工事負担金等受入額	※5 134,695	※5 2,577
その他	4,749	―
特別利益合計	248,025	147,058
特別損失		
固定資産売却損	―	※7 2,777
固定資産圧縮損	※8 206,833	※8 136,279
投資有価証券評価損	0	6,472
弔慰金	30,256	―
特別損失合計	237,089	145,529
税引前当期純利益	70,570	167,385
法人税、住民税及び事業税	9,004	1,901
法人税等調整額	△51,758	―
法人税等合計	△42,754	1,901
当期純利益	113,325	165,484

【営業費明細表】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）金額（千円）			当事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）金額（千円）		
Ⅰ 鉄道事業営業費							
１．運送営業費	※１						
人件費		1,644,625			1,526,206		
経費		1,127,358			1,097,496		
計			2,771,984			2,623,702	
２．一般管理費							
人件費		230,944			218,242		
経費		123,255			106,707		
計			354,200			324,950	
３．諸税			195,673			185,401	
４．減価償却費			260,016			252,675	
鉄道事業営業費合計				3,581,875			3,386,729
Ⅱ 不動産事業営業費							
１．売上原価			29,313			73,406	
２．販売費及び一般管理費	※２						
人件費		56,644			50,446		
経費		28,944			30,790		
計			85,588			81,237	
３．諸税			37,109			36,542	
４．減価償却費			71,912			71,911	
不動産事業営業費合計				223,924			263,098
Ⅲ 観光事業営業費							
１．売上原価			45,316			41,133	
２．販売費及び一般管理費	※３						
人件費		117,536			111,640		
経費		134,645			132,376		
計			252,182			244,017	
３．諸税			6,705			6,444	
４．減価償却費			12,046			10,199	
観光事業営業費合計				316,250			301,794
全事業営業費合計				4,122,050			3,951,622

前事業年度

（注）※１．鉄道事業営業費

運送営業費	
給与手当・賞与	1,393,429千円
福利厚生費	202,784
修繕費	497,123
動力費	252,282

（注）※２．不動産事業営業費

販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	45,869千円

（注）※３．観光事業営業費

販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	89,563千円
写真業務委託費	15,543

営業費（全事業）に含まれる引当金繰入額

賞与引当金繰入額	161,000千円
退職給付費用	35,155
特別修繕引当金繰入額	11,500

当事業年度

（注）※１．鉄道事業営業費

運送営業費	
給与手当・賞与	1,292,681千円
福利厚生費	199,289
修繕費	482,433
動力費	254,544

（注）※２．不動産事業営業費

販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	35,849千円

（注）※３．観光事業営業費

販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	74,181千円
写真業務委託費	12,646

営業費（全事業）に含まれる引当金繰入額

賞与引当金繰入額	165,000千円
退職給付費用	22,757
特別修繕引当金繰入額	11,500

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,106	14,106
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	14,106	14,106
資本剰余金合計		
前期末残高	14,106	14,106
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	14,106	14,106
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	175,113	175,113
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金		
前期末残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,100	5,100
頌徳会基金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,027,592	△1,838,037
当期変動額		
当期純利益	113,325	165,484
土地再評価差額金の取崩	76,230	△7,824
当期変動額合計	189,555	157,659
当期末残高	△1,838,037	△1,680,377
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,842,379	△1,652,824

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
当期変動額		
当期純利益	113,325	165,484
土地再評価差額金の取崩	76,230	△7,824
当期変動額合計	189,555	157,659
当期末残高	△1,652,824	△1,495,164
自己株式		
前期末残高	△24,573	△25,483
当期変動額		
自己株式の取得	△909	△203
当期変動額合計	△909	△203
当期末残高	△25,483	△25,686
株主資本合計		
前期末残高	△1,102,846	△914,200
当期変動額		
当期純利益	113,325	165,484
自己株式の取得	△909	△203
土地再評価差額金の取崩	76,230	△7,824
当期変動額合計	188,646	157,456
当期末残高	△914,200	△756,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	174,072	161,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,322	△857
当期変動額合計	△12,322	△857
当期末残高	161,750	160,893
土地再評価差額金		
前期末残高	8,551,433	8,476,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,735	7,824
当期変動額合計	△74,735	7,824
当期末残高	8,476,697	8,484,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,725,506	8,638,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,058	6,966
当期変動額合計	△87,058	6,966
当期末残高	8,638,448	8,645,414

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,622,659	7,724,247
当期変動額		
当期純利益	113,325	165,484
自己株式の取得	△909	△203
土地再評価差額金の取崩	76,230	△7,824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,058	6,966
当期変動額合計	101,588	164,422
当期末残高	7,724,247	7,888,670

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	分譲土地建物　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 商品　最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	分譲土地建物　同左 商品　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成20年９月26日）を適用し、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっていた商品の評価方法を、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響は軽微であります。 貯蔵品　同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 不動産事業有形固定資産　定額法 その他の有形固定資産　定率法 ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については取替法を採用し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 ―――――――――

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により、費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
	（会計方針の変更） 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	――――――――――
	(4) 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	(4) 特別修繕引当金 同左
	(5) 固定資産撤去損失引当金 固定資産の撤去費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。	――――――――――
	(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。	(5) 関係会社事業損失引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５．収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (2) その他工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、この変更に伴う売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 (2) その他工事 同左 ―――――――――
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体（又は国土交通省）等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 工事負担金等の処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（損益計算書） 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「助成金収入」の金額は3,204千円であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１．未収運賃のうち関係会社にかかる未収運賃は90,977千円、その他の流動資産のうち関係会社にかかるその他の流動資産は14,698千円であります。	※１．未収運賃のうち関係会社にかかる未収運賃は110,772千円、その他の流動資産のうち関係会社にかかるその他の流動資産は16,150千円であります。
※２．鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設定して、下記負債の担保に供しております。 鉄道財団抵当借入金　1,018,500千円 １年以内返済鉄道財団借入金　177,500 計　1,196,000 担保物件帳簿価額　13,719,222 各事業関連固定資産及び不動産事業固定資産について抵当権及び根抵当権を設定して、下記負債の担保に供しております。 短期借入金　476,997千円 長期借入金　2,800,995 １年以内返済長期借入金　840,097 長期預り金　198,321 預り金　79,328 秩父鉄道観光バス㈱借入金　41,156 計　4,436,894 担保物件帳簿価額　3,179,472	※２．鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設定して、下記負債の担保に供しております。 鉄道財団抵当借入金　977,046千円 １年以内返済鉄道財団借入金　191,454 計　1,168,500 担保物件帳簿価額　13,645,666 各事業関連固定資産及び不動産事業固定資産について抵当権及び根抵当権を設定して、下記負債の担保に供しております。 短期借入金　545,500千円 長期借入金　1,698,701 １年以内返済長期借入金　661,294 長期預り金　118,992 預り金　79,328 秩父鉄道観光バス㈱借入金　27,152 計　3,130,968 担保物件帳簿価額　3,144,538
※３．鉄道事業固定資産、不動産事業固定資産及び各事業関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。 鉄道事業固定資産　15,521,367千円 不動産事業固定資産　209,031 各事業関連固定資産　268,108 計　15,998,507	※３．鉄道事業固定資産、不動産事業固定資産及び各事業関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。 鉄道事業固定資産　15,588,403千円 不動産事業固定資産　209,281 各事業関連固定資産　268,358 計　16,066,043

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※４．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 同法律第３条第３項に定める評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布 政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,813,894千円 うち、賃貸等不動産に関するもの 871,569千円	※４．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 同法律第３条第３項に定める評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布 政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,161,884千円 うち、賃貸等不動産に関するもの 931,559千円
※５．未払金のうち関係会社に係る未払金は105,124千円であります。	※５．未払金のうち関係会社に係る未払金は137,586千円であります。
６．保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務の保証を行っております。 秩父観光興業株式会社　22,350千円 計　22,350	―――――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．全事業営業収入　4,182,937千円	１．全事業営業収入　4,147,390千円
※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 9,533千円	※２．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,675千円
※３．関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 鉄道事業営業収益・貨物運輸収入　983,228千円 鉄道事業営業収益・運輸雑収　5,393 土地物件貸付料　16,920	※３．関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 鉄道事業営業収益・貨物運輸収入　1,067,930千円 鉄道事業営業収益・運輸雑収　13,936 土地物件貸付料　19,782
※４．固定資産売却益は次のとおりであります。 土地　29,710千円 計　29,710	※４．固定資産売却益は次のとおりであります。 機械及び装置　350千円 その他　1,357 計　1,707
※５．工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。 石原陸橋架替工事　13,395千円 大麻生№12踏切道撤去工事　88 大里中央2期地区踏切統廃合整備工事　72,538 小前田№2踏切道拡幅移設整備工事　48,673 計　134,695	※５．工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。 寄居駅ＪＲ線バリアフリー整備支障移転他工事　1,256千円 寄居駅橋上駅舎自動火災報知設備　1,321 計　2,577
※６．補助金受入額の内訳は次のとおりです。 鉄道輸送高度化設備整備費補助金　72,061千円 踏切保安整備費補助金　6,808 計　78,869	※６．補助金受入額の内訳は次のとおりです。 鉄道輸送高度化設備整備費補助金　64,773千円 踏切保安整備費補助金　8,265 交通施設バリアフリー化設備等整備費補助金　57,928 埼玉県自殺対策緊急強化基金事業費補助金　2,560 その他　500 計　134,027
――――――――――	※７．固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 土地　107千円 建物　2,630 その他　40 計　2,777
※８．固定資産圧縮損の内訳は次のとおりです。 鉄道輸送高度化設備整備費補助金　72,061千円 踏切保安整備費補助金　6,808 その他　127,964 計　206,833	※８．固定資産圧縮損の内訳は次のとおりです。 鉄道輸送高度化設備整備費補助金　64,773千円 踏切保安整備費補助金　8,265 交通施設バリアフリー化設備等整備費補助金　57,928 その他　5,312 計　136,279

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式 （注）	109	5	－	114
合計	109	5	－	114

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加５千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式 （注）	114	1	－	115
合計	114	1	－	115

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 当事業年度においてリース契約を解約しておりますので、該当事項はありません。 ２．未経過リース料期末残高相当額等 当事業年度においてリース契約を解約しておりますので、該当事項はありません。 ３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 415千円 減価償却費相当額 415千円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	―――――――――――

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年４月１日～平成22年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式64,057千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成22年４月１日～平成23年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式64,057千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（千円）		（千円）
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	688,768	退職給付引当金	637,792
賞与引当金	65,092	賞与引当金	66,709
貸倒引当金	14,947	貸倒引当金	12,984
特別修繕引当金	27,896	特別修繕引当金	32,546
固定資産撤去損失引当金	3,921	有価証券評価損	112,438
有価証券評価損	111,835	販売用不動産評価減	37,813
販売用不動産評価減	40,422	減損損失	16,341
減損損失	17,776	繰越欠損金	308,752
繰越欠損金	321,446	その他	107,080
その他	117,256	繰延税金資産小計	1,332,459
繰延税金資産小計	1,409,363	評価性引当額	△1,332,459
評価性引当額	△1,409,363	繰延税金資産合計	－
繰延税金資産合計	－	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△107,333
その他有価証券評価差額金	△105,656	繰延税金負債合計	△107,333
繰延税金負債合計	△105,656	繰延税金負債の純額	△107,333
繰延税金負債の純額	△105,656	再評価に係る繰延税金負債	△6,042,414
再評価に係る繰延税金負債	△6,042,414		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	（%）		（%）
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
住民税均等割	2.7	住民税均等割	1.1
評価性引当額等	△115.8	評価性引当額等	△44.7
その他	10.2	その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△60.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1

（資産除去債務関係）

当事業年度（平成23年３月31日）

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　518円91銭 １株当たり当期純利益金額　7円61銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　530円00銭 １株当たり当期純利益金額　11円12銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（千円）	113,325	165,484
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	113,325	165,484
期中平均株式数（千株）	14,888	14,885

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	太平洋陸送株式会社	699,500	32,658
		株式会社秩父開発機構	200	10,000
		むさし証券株式会社	4,000	6,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	39,680	5,475
		株式会社りそなホールディングス	11,227	4,446
		株式会社東和銀行	28,739	2,960
		秩父コンクリート工業株式会社	10,000	1,949
		行田ケーブルテレビ株式会社	60	1,212
		その他２銘柄	600	0
		小計	794,006	64,702
計			794,006	64,702

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	4,921,894	75,261	70,296	4,926,859	3,289,178	91,536	1,637,680
構築物	7,822,675	225,806	63,354	7,985,128	5,014,776	111,869	2,970,351
車両	2,391,191	175,227	256,317	2,310,101	1,959,309	73,095	350,791
機械及び装置	1,889,527	6,000	14,794	1,880,733	1,718,494	36,508	162,238
工具・器具・備品	436,882	13,231	26,662	423,451	385,025	15,380	38,426
船舶	101,226	1,560	2,695	100,092	91,896	2,375	8,195
動物	2,101	－	－	2,101	2,101	－	－
立木	5,959	－	－	5,959	－	－	5,959
土地	15,499,743	－	6,797	15,492,946	－	－	15,492,946
建設仮勘定	－	515,270	515,270	－	－	－	－
有形固定資産計	33,071,203	1,012,358	956,188	33,127,374	12,460,783	330,764	20,666,590
無形固定資産							
地上権	－	－	－	3,681	－	－	3,681
施設利用権	－	－	－	32,038	15,079	1,391	16,959
ソフトウェア	－	－	－	23,415	8,663	3,069	14,751
その他	－	－	－	3,753	－	－	3,753
無形固定資産計	－	－	－	62,888	23,743	4,461	39,144

（注）１．当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

増加

		千円
建物	寄居駅エレベーター設置工事	63,760
構築物	武州荒木～東行田駅間重軌条交換工事	79,127
	寄居駅エレベーター設置工事（構築物）	19,178
	東行田№５踏切保安設備整備工事	9,850
	大麻生停車場継電連動装置更新工事	52,971
	ＰＣマクラギ交換工事	56,333
車両	7500系車両２編成導入	165,000
建設仮勘定	線路関係工事	226,435
	電路関係工事	84,165
	車両関係工事	175,227

減少

建物	寄居駅エレベーター設置工事 圧縮額	43,960
構築物	武州荒木～東行田駅間重軌条交換工事 圧縮額	31,443
	寄居駅エレベーター設置工事（構築物） 圧縮額	13,222
	東行田№５踏切保安設備整備工事 圧縮額	8,265
車両	7500系車両２編成導入 圧縮額	33,330
建設仮勘定	線路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	226,435
	電路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	84,165
	車両関係工事鉄道事業固定資産へ振替	175,227

２．当期減少額には、圧縮記帳額が136,279千円含まれております。

３．無形固定資産の金額が資産総額の１％以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	36,970	32	－	4,885	32,116
賞与引当金	161,000	165,000	161,000	－	165,000
特別修繕引当金	69,000	11,500	－	－	80,500
固定資産撤去損失引当金	9,700	－	－	9,700	－
関係会社事業損失引当金	138,700	－	－	－	138,700

（注）　1．貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。

2．固定資産撤去損失引当金の当期減少額の「その他」は、「資産除去債務に関する会計基準及び同適用指針」を適用したことに伴う、資産除去債務への振替額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	22,417
預金の種類	
当座預金	11,303
普通預金	500,204
計	511,507
合計	533,924

ロ．未収運賃

区分	金額（千円）
太平洋セメント㈱	110,772
東日本旅客鉄道㈱	9,650
東武鉄道㈱	8,860
日本貨物鉄道㈱	4,167
西武鉄道㈱	2,636
その他	803
合計	136,890

ハ．分譲土地建物

地名	金額（千円）	面積（㎡）
土地		
深谷市	242,864	6,079
長瀞町	89,847	6,333
その他	61,059	12,141
合計	393,770	24,553

ニ．商品及び製品

業種別	金額（千円）
鉄道事業	4,662
不動産事業	20
観光事業	3,080
合計	7,762

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
鉄道事業保守用	39,792
合計	39,792

② 固定資産

イ．親会社株式

銘柄	株式数（株）	金額（千円）
太平洋セメント㈱	2,022,820	283,194
合計	2,022,820	283,194

③ 流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱群馬銀行	200,000
㈱みずほ銀行	200,000
㈱足利銀行	195,000
㈱埼玉りそな銀行	180,000
その他	382,000
合計	1,157,000

ロ．預り連絡運賃

相手先	金額（千円）
東日本旅客鉄道㈱	9,091
東武鉄道㈱	7,371
西武鉄道㈱	1,314
日本貨物鉄道㈱	1,032
合計	18,810

④ 固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額（千円）
㈱日本政策投資銀行	977,046
㈱埼玉りそな銀行	918,591
㈱群馬銀行	271,010
㈱足利銀行	227,430
㈱みずほ銀行	156,380
その他	315,664
合計	2,866,121

ロ．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（千円）
土地再評価に係る繰延税金負債	6,042,414
合計	6,042,414

ハ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	1,480,109
未認識数理計算上の差異	58,940
未認識過去勤務債務	38,472
合計	1,577,523

（3）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	 （特別口座） 東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号 日本証券代行株式会社 本店 （特別口座） 東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番４号 日本証券代行株式会社 ― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	(1) 株式15,000株以上所有する株主に対して電車全線の優待乗車証を交付、21,000株以上所有する株主に対して電車、索道（宝登興業株式会社・宝登山ロープウェイ）全線の優待乗車証を交付する。 (2) 株式1,000株以上所有する株主に対して割引対象施設共通の優待割引券を交付する。 宝登山小動物公園　特別入園券　５枚 長瀞ライン下り　５０％割引券　５枚 有隣倶楽部　５０％割引券　５枚 ガーデンハウス有隣　５０％割引券　５枚 (3) 株式1,000株以上所有する株主に対して所有株数に応じて当社全線乗車可能な優待乗車証を交付する。 1,000株以上　２枚 3.000株以上　４枚 5,000株以上　６枚 10,000株以上　１０枚

（注）単元未満株式の権利の制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第187期）（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）平成22年６月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年６月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第188期第１四半期）（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）平成22年８月12日関東財務局長に提出。
（第188期第２四半期）（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。
（第188期第３四半期）（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）平成23年２月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
平成22年7月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月23日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中島 茂喜　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木 裕司　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、秩父鉄道株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、秩父鉄道株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月23日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木 裕司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯塚 正貴　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、秩父鉄道株式会社の平成23年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、秩父鉄道株式会社が平成23年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月23日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中島 茂喜　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木 裕司　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月23日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木 裕司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯塚 正貴　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第188期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。